

4. 世界への発信・国際的な連携

4. 世界への発信・国際的な連携（1）

～低炭素社会 環境立国・日本モデルの創造と発信～

厳しい資源制約の中、高い経済成長を達成

日本は20世紀後半、極めて高い経済成長を成し遂げてきたが、エネルギーや鉱物など天然資源に乏しく、狭い国土に人口が集中しており、決して恵まれた条件ではなかった。成長期にはオイルショックによるエネルギー価格の急騰や、激甚な公害問題に直面した。しかし、省エネ・公害技術の開発、規制の強化などによって困難の末、克服してきた。

課題先進国日本

厳しい環境の中、高い経済成長を成し遂げた日本であるが、新たに「少子高齢化問題」「廃棄物問題」「ヒートアイランド問題」など、世界諸国が直面していくことが予想される課題について、現在直面している。また、「地球温暖化問題」についても、これまで利便性の追求や経済効率性を重視してきたため、以下のような“高”炭素社会を形成する要因を生み出してきてしまった。

- － 都市のスプロール化現象
- － 自動車中心の交通・貨物システムの形成
- － 気候条件を考慮しない都市計画・住宅配置と冷房需要の増加
- － 地方の過疎化、農林水産業の衰退による森林管理の担い手の減少

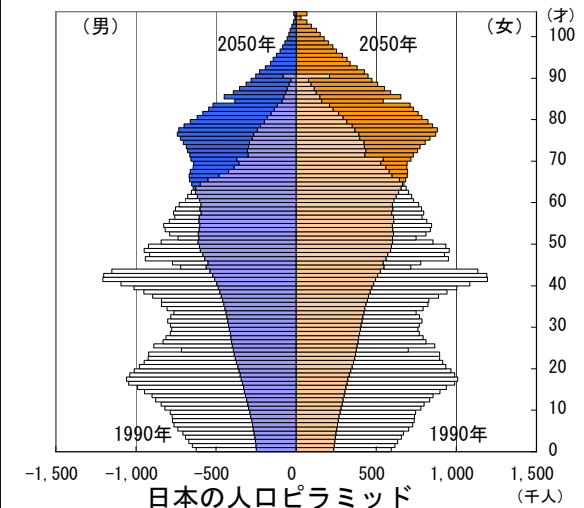
日本の強みとそれを活かした日本モデルの発信

- ・ 自然との共生を旨とする自然観
- ・ 社会経済の発展をもたらしてきた世界最高水準の環境・エネルギー技術
- ・ 激甚な公害克服経験と智慧

日本にはこのような世界に誇れるものがある。これらを温室効果ガス排出の大幅削減に活用するとともに、経済成長と地域活性の原動力としても活用することで「低炭素社会」を創造し、日本モデルとしてアジア、そして世界の人々へと発信する。

日本の社会・経済データ

- ・ 国土面積 世界 60位
- ・ 人口 世界10位
- ・ GDP 世界2位
- ・ エネルギー自給率=4%
- ・ 食料自給率 = 39%
- ・ 木材自給率 = 20%
- ・ 自動車保有台数 世界2位



2050年予測値＝
国立社会保障・人口問題研究所(2006)出生中位(死亡中位)推計

4.世界への発信・国際的な連携（2）

(1) 途上国への日本モデルの発信

- 当面、アジアを中心とする途上国に対しては、各国の事情を踏まえつつ公害・エネルギー問題を克服して効率的な社会を形成してきた課題先進国日本の経験を「日本モデル」として発信することが有効。
- 我が国は経済発展の段階で高炭素社会を構築したが、途上国は日本の経験や技術を活かすことによって、高炭素社会のステージをとばし、一気に低炭素社会を向かうことが可能となる。
- 温暖化対策には汚染の緩和や生活質の向上などコベネット効果を持つものが多く存在する。この点を強調し、途上国での温暖化対策の推進を後押する。

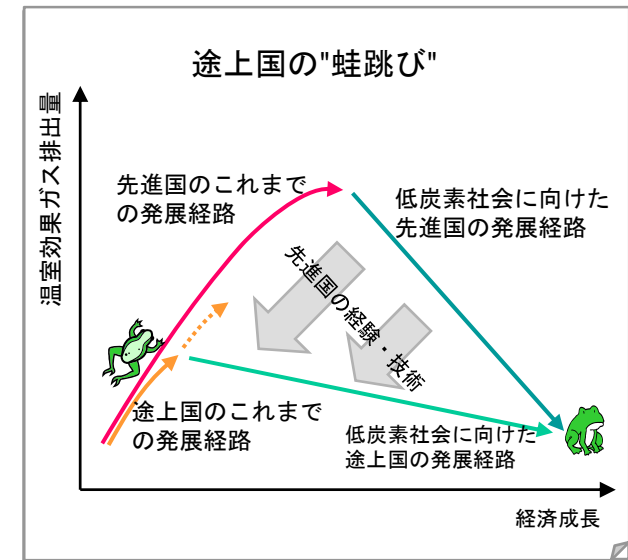
【日本の伝統：もったいない、環境エネルギー技術、公害克服の経験／制度・ノウハウの移転（法の執行、モニタリングのキャパシティビルディング、普及啓発制度、国・自治体の実行計画・推進計画）、省エネ製品・技術、都市における公共交通機関の整備・利用】

(2) 低炭素社会に関する情報拠点の整備と国際共同調査研究・人材育成の推進

- 我が国として、これまでの環境・エネルギー対策の経験、ものづくり国家としての実績を踏まえ、低炭素社会実現のための最新情報（技術、行動、制度、人材、教育、習慣等）の収集・分析・提供や国際共同調査研究に係る調整を行う拠点を整備する。
- その際、我が国における既存の国際・国内研究機関や大学、民間の国際協力支援機関等を最大限活用し、そのネットワーク化を図ることが重要である。
- 洞爺湖サミットを契機に、例えば日英のこれまでの協力（日英科学的研究プロジェクト「低炭素社会の実現に向けた脱温暖化2050プロジェクト」）を機軸に、低炭素社会の形成に向けた施策のあり方等について国際共同研究を呼びかけるとともに、人材育成を推進する。

(3) 低炭素社会に向けた国際的なインセンティブを強化する提案

- 炭素の排出がコストであると認識されるように炭素の価格付けを導入（インセンティブの付与と、途上国への資金の還元）する。
- 国際的な輸送における温暖化対策を国際協力の下、推進する。
- グリーン購入・グリーン契約・環境報告書を世界に普及し、低炭素製品・サービスの開発を促進する。
- 国際的に貴重な森林を国際協力の下で保全・管理する取組を推進する。



コベネフィット・アプローチ

温暖化対策	経済・社会の発展等
・エネルギー自立住宅の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・電化率の上昇 ・エネルギー自給率上昇
・生産プロセスの効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染の緩和
・モーター駆動自動車の普及	
・脱自動車社会	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故の削減
・高度交通システムの構築	
・地産池消の浸透	<ul style="list-style-type: none"> ・農村社会崩壊の防止
・エコライフスタイルの実践（「もったいない」精神の深化）	<ul style="list-style-type: none"> ・水消費量の削減 ・廃棄物発生量の削減